

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5502000000										
					うち復活額	一般財源	所属課名	学校教育課											
大 事 業		32,593	32,306	35,767	36,120	0	0	内線番号											
中 事 業								財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画					
小 事 業														0		0		実施計画計上額	
細 事 業														0		0		0	
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳											
事業概要 本市では、昭和62年から「英語指導助手招致事業」により英語圏の外国青年を英語指導助手(ALT)として雇用し平成15年度には7名雇用まで充実拡大していたが平成16年度に2名減の5名となった。小学校23校への派遣も行っていること、新市になり学校数も増えたことから平成17年度より民間委託へシフトしながら6名雇用体制を維持していく。					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額								
事業の必要性 中学校教育課程では 実践的なコミュニケーション能力、 言語の実際の場面、 英語の必修化、 が示され平成14年度から実施されている。小学校でも総合的な学習の中で「英語活動」として、英会話を取り入れたり国際理解教育を行ったりしている。 このようなニーズの広がりに対応し、ALT雇用を充実・拡大する必要がある。					1 報酬		5,540		諸収 21 03 03 03 024		484								
2. 根拠法令 中学校学習指導要領及び小学校学習指導要領(文部科学省)					4 共済費		738		宿舎使用料(学校教育課)										
3. 用地の状況					9 旅費		1,489												
4. 基本計画との関連					11 需用費		23												
5. 本年度の計画効果					12 役務費		80												
1 事業計画 平成17年度現在、JETのALTが4名、民間委託のALTが2名、計6名を学校に配置。 平成18年度7月にJETのALTが3名帰国、1名再契約するという想定で計画をする。 JETのALT帰国者3名については、平成18年7月に契約切れとなる。 JET再契約者1名については、H18年7月からH19年7月までの雇用契約を行う。 民間委託していた2名については、H18年4月からH19年3月までの委託契約を行う。 新たに民間委託する3名については、H18年7月からH19年3月までの委託契約を行う。 ~ により、6名のALT配置を維持する。					13 委託料		27,040												
2 効果 英語の履修を原則とする中学校においては、特に「コミュニケーション能力の育成」というニーズに答えることができ、英語教員とのチーム・ティーチングに関する研究・実践も年々充実してきている。 総合的な学習の時間を中心に英語活動、国際理解教育を行う小学校においても、「生きた教材とともに」というニーズに応えることができている。ALTを増員することで、指導の充実を図ることができる。					14 使用料及び賃借料		1,210												
目的別 性質別					18 備品購入費		0												
					19 負担金補助及び交付		0												
					6. 財源の説明			財源の説明 一般財源 事務事業評価の反映状況 効率化・改善											